

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 10 日現在

機関番号：32675

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2010～2014

課題番号：22330156

研究課題名(和文)社会におけるメディアの役割：東・東南アジアの国際比較研究の視点から

研究課題名(英文)The role of mass media in society :comparative studies in East and South-East Asia

研究代表者

藤田 真文(FUJITA, Mafumi)

法政大学・社会学部・教授

研究者番号：60229010

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 5,500,000円

研究成果の概要(和文)：東アジア、東南アジアにおけるトランスナショナルなメディア・コンテンツの流通を見ると、先進国のメディア産業が途上国の人々の価値観を支配するという、単純な「文化帝国主義論」では分析しきれない現状が惹起している。アメリカ、EUと挑戦者グループ(日本、香港・中国、韓国、ロシア、オーストラリアなど)との間で、現在ソフトパワーの覇権をかけた争いが地球規模で展開している。われわれのフィールド調査の結果、東アジア・東南アジア諸国では、それぞれの国の政治経済状況による差異は存在するものの、1990年の冷戦終結以後急速なメディア産業の発展とソフトパワーの世界市場への組み込みが進行していることがわかった。

研究成果の概要(英文)：Simple cultural imperialism theories insisted that the media industry of developed countries overwhelm media contents of developing countries, and they dominate social values of developing country people. If we observe the transnational distribution of video contents in East and South-East Asia, new situation is emerging that we cannot analyze with simple cultural imperialism theories.

Nowadays the war on softpower hegemony are provoked globally among the US, the EU and group of challengers to them (Japan, Hong Kong-China, Korea, Russia, Australia etc.). According to field study of our research group, although some difference caused from their own politic and economic condition exist, the rapid expansion of the media industry and the global marketization of softpower has been progressing in East and South-East Asia countries after the end of cold war.

研究分野：マス・コミュニケーション論

キーワード：東アジア 東南アジア マス・メディア 韓国：中国：マレーシア：インドネシア テレビ番組

1. 研究開始当初の背景

社会変化と市民生活におけるメディアの役割：社会変化と市民生活におけるメディアに関する研究は欧米社会中心の議論であった。マス・コミュニケーション研究の初期の代表的な議論は50年代に始まるD.ラーナーらの行動科学に基づくものが挙げられる。彼らはコミュニケーション・システムを社会システム全体の変化の指標、さらには動因とみなした。そうした議論を受け、社会変化・政治変化とメディアの強い相関関係が指摘されてきたが、従来の研究は近代化論的性格をもち、いわゆる効果論の面から論じられたがいまだ十分な検証に至っていない。それは現実の社会変化は実に複雑な過程をとともなうからである。またソ連・東欧の社会主義圏の崩壊で、Galtung, Johan, and Richard C. Vincent の Global Glasnost(1992)のように、国境を越える情報の流れの影響も注目された。しかし、これについてもグローバルな情報環境の変化を社会や政治の変化の主因とする議論は不十分である。

メディアとジェンダー：メディアとジェンダーについては、文芸批評の分野でラドウェイの Reading the Romance(1984)、精神分析的映画分析でジジェクの『汝の兆候を楽しめ』(1992)、TVドラマでホブソンの Crossroads(1982)などが有名だが、欧米社会が中心である。ジャーナリズムとジェンダーについて、ギャラハーの UNESCO の報告書 Unequal Opportunities: The Case of Women and the Media(1981) と An Unfinished Story: Gender Patterns in Media Employment(1990)で開発途上国も含む各国状況が紹介されるが、社会と市民生活の変化によるメディアとジェンダー意識の変化についての研究は少ない。

アジアの開発とメディア：アジアの社会変化とメディアについては、インドネシアをケースとした B.Anderson の Imagined Community が著名である。アジアのメディアの解説は Heuvel and Dennis の The Upholding Lotus(1993)、また現地では ISAI&AJI の Pers Indoneisa Pasca Soeharto(1999)や Angela Romano の "Politics and the Press in Indonesia"(2003)、Kua Kia Soong ed.の Media Watch: The Use and Abuse of the Malaysian Press(1990)などがメディア規制などを議論している。日本では、海外での日本のアニメやマンガの・ブームやアジア各地の韓流ブームの分析をおこなう研究もあるが、社会構造の変化からメディア分析をする研究は少なく、アジア近隣諸国の現地メディアの紹介や概説に留まるものが多い。本研究は、従来からアジアのメディアについて学術的研究を行っている地域研究者もメンバーであり、06-09年度の科研では東南アジアや東アジアの研究調査も重ねてきた。また東南アジアの開発とメディアについては内藤耕(2001)や相良剛(2003)、

マレーシアのジェンダーとメディアについては吉村真子・相良剛(2003)が代表的な研究として挙げられよう。

本研究の意義と位置付け：本研究は、欧米社会モデルではない開発途上国をケースとした新たなメディア理論の構築をした上で、東・東南アジアの国際比較研究をすることを目的とする。とくに1980年代以降の新中間層の台頭と消費文化の変化は、東・東南アジアの社会変化を特徴づける。本研究は社会と市民生活の構造的変化におけるメディアの役割の変化を分析、議論することを特徴とする。従来の日本のメディア研究では、アジア近隣諸国や地域研究・ジェンダー研究への関心は必ずしも高くはなかった。そうした点でも、本研究はメンバーが個別に進めてきた研究を共同研究として高めていくのみならず、研究分野としての強化も図る一つのステップとなる。アジア研究は、欧米から現地に研究の中心が移っており、日本における地域研究は現地の歴史や文化、言葉も尊重しながら、蓄積を重ねており、現地の研究者との連携も進んでいる。とくに欧米的な影響の強いメディア研究に対して、アジア地域研究を基礎に置いたメディア研究の枠組みを提起していくことは大きな意義となる。

2. 研究の目的

本研究課題「社会におけるメディアの役割：東・東南アジアの国際比較研究の視点から」は、東・東南アジア社会の構造変化とそれともなうメディアの役割を学際的に分析・議論することを課題とし、社会におけるメディアの役割について、(1)社会構造の変化に関連して社会情報の伝達に関する分析、(2)東・東南アジアの文化受容性の社会的側面の分析、(3)メディアと市民生活の関係の分析を目的とする。本研究課題は、6つのキーワード「メディア」「アジア」「社会構造の変化」「社会情報の伝達」「文化の受容性」「市民生活」で構成される。

3. 研究の方法

本研究課題は、「社会におけるメディアの役割：東・東南アジアの国際比較研究の視点から」として、東・東南アジアの社会の構造変化におけるメディアの役割を学際的に分析・議論することを課題とし、研究計画として、研究目的として挙げた3つの目的にそって具体的に調査と研究を進めた。

(1) 社会におけるメディアの役割について、社会情報の伝達について研究を進める：東アジア・東南アジアにおける1980年代以降の新中間層の台頭や消費文化の変化など、社会の構造変化の分析を行い、社会情報の伝達としてのメディアの役割について東・東南アジアをケースとして分析を行う。

(2) 東・東南アジアの文化受容性の社会的側面を分析する：東・東南アジアにおける文化受容は、それぞれのアジア社会の構造変化

や多様性とどう関わっているのか、文化の受容性の特徴の分析に加え、現地社会の構造変化からその社会的側面を分析する。

(3)メディアと市民生活の関係を分析する：社会構造の変化とメディアの役割の変化を分析する際には、市民生活とメディアという観点を重視し、地域社会における市民生活とメディアのあり方、社会における構造の変化とメディア・社会情報の新しい性格について分析する。

本科研の研究・調査の対象地域は、東アジア、東南アジアとし、比較研究を行うにあたり、(A)メディアの多様なあり方と市民生活における役割、(B)国際比較の視点、という二つのサブ・テーマを置く。具体的には、(1)東・東南アジアにおける日流・韓流・華流に見られる文化受容性の社会的側面(藤田)、(2)東アジアにおける活字メディアの社会的役割(相良)、(3)東南アジア(とくにインドネシア)社会の構造変化とメディア(内藤)、(4)東南アジア(とくにマレーシア)社会のジェンダーとメディアの役割(吉村)として調査と分析を行い、国際比較研究として、「社会におけるメディアの役割」を捉え直したい。

4. 研究成果

(1)理論枠組み

トランスナショナルな、メディアコンテンツの流通をとらえる理論枠組みを、トムリンソンの『文化帝国主義』やカルチュラル・スタディズの業績に沿って整理した。東アジア、東南アジアにおけるトランスナショナルなテレビ番組の受容状況を見ると、先進国のメディア産業が途上国のメディアコンテンツを席卷し、途上国の人々の価値観を支配するというような、単純な「文化帝国主義論」では分析しきれない現状が惹起している。

フレデリック・マルテルは、著書『メインストリーム 文化とメディアの世界戦争』において、現在ソフトパワーの覇権をかけた争いが地球規模で展開しているとする。この争いでは、各国間にかかなりの格差が存在する。まず、「圧倒的な物量を投入して戦う大国」であるアメリカが、世界のコンテンツ輸出の五〇%を占める。輸出量三分の一のEUがそれに次ぐ。しかし、アメリカ、EUに対する挑戦者グループがある。マルテルは、「この挑戦者グループのトップにいるのは日本で、その後香港・中国、韓国、ロシア、オーストラリアが続く。ブラジル、インド、エジプト、南アフリカ、湾岸諸国でも創造産業が着実に発展し、コンテンツの輸入が増えている」とする。アメリカ、EUと、これら挑戦者グループが、「自国で文化製品やサービスをほとんど、あるいはまったく生産しない数多くの国」の文化産業における覇権を争っている。

マルテルのいう「挑戦者グループ」に、われわれの研究グループが研究対象としてい

る東アジア諸国が含まれていることに、注目したい。マルテルはまた、「これらの都市には国際的なTV放送網の拠点があり、さまざまなインフラが整備されている。タレントエージェンシー(中略)やデジタルの製作・編集ができる現代的なスタジオがあり、高度な技術を持つスタッフも揃っている。広告宣伝の戦略拠点としても重要で、広告代理店がたくさんある。メディア企業も目立って多い」とする。

このような東アジア諸国の文化産業の展開が、実際にはどのような様態となっているのか。東アジア・東南アジアでのフィールドワークを通じて明らかにする必要がある。

(2)東アジア・東南アジアの出版状況

2000年以降、アジアのメディア状況はさらに大きく変わっている。出版メディアでは、つとに進行していた出版過程のデジタル化を前提に、インターネットで結合されたタブレットPCやスマートフォンなどのデジタル・モバイル・デバイスの普及により、電子出版が本格的な普及過程に入ってきている。

日本の出版状況で考えると、この時期以前の電子出版は、コミックおよび、書店での購入がはばかれるコンテンツを中心にしたニッチな市場であったが、この5年間で状況は大きく変化し、2015年3月、業界トップのAmazonでは和書30万タイトル以上(洋書は320万タイトル以上)を配信するに至っている。

このように急成長期に入った日本の電子出版だが、学術出版物(書籍)の電子化は洋書に比べて進展が遅い。現状は、多数の読者を想定できるエンターテインメント系小説や実用書、そして前段階から継続的に発展しているコミックが中心である。出版物全体として紙と電子のシェアが数年の間で逆転することは予想できないが、ジャンルによっては10年の単位で拮抗あるいは逆転する可能性が見える。

一方、書評という営みも、評の対象たる出版物と同様に変容をとげた。数に限りある書評媒体(新聞読書面を筆頭に、雑誌の書評コーナーなど)に掲載された、専門家の「権威ある」書評という従来のありかたは急速にその存在感を失い、オンラインショップでのカスタマー・レビュー、そしてブログやツイッターなどのSNSでの評価のプレゼンスが大きくなっている。この点で「出版物」とそれを求める「読者」との関係は、一般的な「商品」とその「消費者」との関係に接近してきているといえる。

以上、アジアにおける電子出版の代表的なケースとして、日本におけるi-Padが発売された2010年度から2014年度までの研究において、日本の出版文化の大変化が始まったことを確認することができたと考える。

視野を東南アジア諸国に転じると、1990年代末のアジア危機による政治・経済体制の自

由化・民主化を経て、検閲や発行禁止などの露骨な出版統制は、諸国間で程度の差はあれ、総体としては解除されつつある。出版業や印刷業に国の強い統制が残存しているベトナムのような国もあるものの、経済の発展にともない、総じてこの地域の出版産業はまだ成長過程にある。印刷中心に見れば明らかな衰退期に入った日本とは対照的である。

ただし、成長過程とはいえ、東南アジア諸国の出版産業の規模は、日本に比べて小さい。出版点数を一例にすれば、日本の2倍の人口を有するインドネシアでも、年間1万5000点にすぎない（日本は約8万点）。

東南アジアの出版においては、このような発展段階に電子化の波が重なってきていると見られる。印刷媒体の場合と同様、海賊版の盛んな発行が電子出版でも見られる。海賊版は、印刷媒体の時代から、国産のオリジナルな出版に悪影響を与えてきたが、電子出版でもまた同じことが繰り返される恐れがある。しかも、日本と異なり、印刷媒体の出版が発展をとげる前に、電子への移行が加速するだろう。固定電話網を追い越して携帯電話が普及するといった、後発開発国に見られるメディアの変容が、東南アジアの出版メディアにも生じる可能性がある。

（3）インドネシア

インドネシアのテレビ放送は半世紀の歴史のなかで、国営放送1局から多局乱立の今日にいたるまで、ときどきの政治体制の変化を如実に反映してきたと言える。なかでも、1998年のスハルト政権の崩壊以来、放送界の再編が急速に進んできた。とくに地方テレビ放送の隆盛には目を見張るものがある。民主化と地方分権化といった大きな政治変動がその原動力となってきた。

そこで、インドネシアの調査研究では5年間の研究期間を通じて、地方のテレビ放送局を訪問し、その特徴を明らかにすることに注力した。民主化のユーフォリアのなかで登場した地方テレビ放送は10有余年を経て、ジャカルタの主要局によるネットワーク化したグループ、地方局同士の水平的な連携を強めるグループ、独自路線を突き進むグループに分かれてきている。

こうしたネットワーク化は、2002年放送法が定めているものであるが、その実行状況は芳しくない。同法は、長年続いた中央集権的政治システムが崩壊し、地方分権が一気に進んだことを受けて制定されたものであり、公共放送以外の全国放送を認めず、民放にはネットワーク化を求めてきた。しかし、中央の巨大メディア資本は自らの利益の確保のために、政府に対してさまざまな圧力をかけ、これを反故にしてきた。

他方、地方局同士の水平的な連携においても、たとえばバリTV、J-TVといった有力メディア資本が中心となっており、対等、平等な関係性に基づくものとは言いがたい。両局

はそれぞれ新聞社を基幹とするメディア・コングロマリットであり、地方に根ざすとはいえ、情報の寡占化の流れのなかに位置づけることも可能である。

このような再編が進む背景には、地方局側の経営事情も大きく影響している。技術の発達によりテレビ放送はかつてよりも容易となった。だが、長時間のコンテンツを継続して放送し続けることは簡単ではない。十分な制作能力を有していない地方局の多くは、いわゆるテレビ・ショッピングや出演者から出演料を徴収するカラオケの放送で糊口をしのいでいる。こうした事情から巨大メディア資本による買収が進むことになる。それに対して、独立を保っている地方局は、NGOや宗教団体といったなんらかの組織や団体に支えられているケースが多い。一般にインドネシアの企業の財務状況を把握するのは容易ではないが、地方における放送事業が単体として黒字化するのはきわめて困難と判断される。

2014年に誕生したジョコ・ウィドド政権は、経済の首都圏偏重をあらためて地方の活性化を狙っている。放送事業を監督する中央および地方の放送委員会（独立行政委員会）は2002年放送法の理念を尊重し、放送行政の民主化を推進する姿勢にいる。デジタル化への対応から放送法の改正が急がれているが、巨大メディア資本と地方放送派との駆け引きが現政権においてどのように展開していくかが注目される。

もっとも、急速なICTの浸透、とくに世界でも有数のFacebook大国とも言われるように、スマートフォンによるSNSの利用はインドネシアにおいて非常にさかんである。急速な成長を遂げてきた新中間層がその普及の中心にいる。テレビ放送が中央対地方の対立構造以前に、中高年層のメディアとして衰退していく可能性についても今後検証していく必要がある。

調査の過程では、それぞれの地域に固有な問題、とくに地方の政治事情が放送界に与える影響についても観察された。半世紀のテレビ放送史がインドネシアの政治の反映であるとするならば、地方テレビ放送の動向は地域の政治社会的コンテクストを色濃く反映知るものであり、本調査研究はそれぞれの地域の理解にもつながるものであることが確認された。

（4）マレーシア

アジアにおけるメディア状況は、1990年代以降、大きく変化している。

そうした中で、東南アジアのメディア状況は、1960-80年代の権威主義体制の下で政府の統制や監視が強かった時代から、1990年代末以降の新たなメディアの台頭など、大きく変化してきたことが特徴となっている。とくに2000年代以降は、電子メディアの役割が大きくなり、報道・ジャーナリズムなどに

においても、インターネット新聞やブログなどの存在が大きく注目されるようになってきた。

マレーシアにおいては、主要な新聞やTV・ラジオ局が政府と与連合の影響下にあり、政府によるライセンスなどのチェック体制のみならず、資本所有関係も抑えられている。そうした中で、2000年代以降はオタナティブ・メディアとしてインターネット新聞が注目されるようになり、2000年代後半以降はブログやフェイスブック、ツイッターなどの広がりも大きくなってきた。

本科学研究では、そうした2010-14年におけるアジア社会におけるメディアの役割の変化を分析するとともに、マレーシアにおけるメディアとジェンダーについて、メディアと女性、また政治とセクシュアリティについても分析を行った。

マレーシアにおける政治報道では、政治家のセックス・スキャンダルが大きく報道される傾向があり、1998年以降のアンワル・イブラヒム元副首相の同性愛スキャンダル、2008年のチュア・ソイレックMCA党首のビデオ流出スキャンダル、2009年のエリザベス・ウォン議員のプライベート写真流出スキャンダルなど代表的なケースとなる。

こうした政治家のスキャンダルは選挙戦の際に出てくることが多いが、そうした政治的な戦略がうかがわれる構造の中でも、スキャンダルを拡散するメディアの役割とメディアのスキャンダルを報道する扱い方などは、1990年代と2000年代以降は異なっている。1990年代や2000年代当初ではCD-DVDなどの形で農村部に配布されたりもしたが、2000年代後半以降はYouTubeなどのインターネットがそうしたスキャンダルの拡散ツールとして用いられている。また政府の与党連動の影響下にあるメディアで、懺悔するインタビューを行うなどのメディア戦略も行っている。

メディア資料やメディア関係者へのヒアリング調査、また実際にスキャンダルに巻き込まれた政治家にもヒアリングし、そうしたメディアの果たした役割と影響を分析した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計7件)

相良剛、大切なことを目に見せる 『星の王子さま』という企画を読む、文芸研究、査読無、123号、2014、363-385

YOSHIMURA Mako and SAGARA Go, "Gender and Mass Media in Malaysia: The Gender Images and Roles of Media in the Social Transformation." In Social Sciences at Hosei: Selected Papers of the Faculty of Social Sciences, Hosei University, 2014, 298-322.

吉村真子、マレーシアの東方(ルックイ

スト)政策の30年と今後の展望 日本・マレーシア関係の視点から、JAMSジャーナル、第2号、査読無、2013、311-366
藤田真文、マス・メディアの言説分析の可能性:言語行為論とコミュニケーション行為論の視点から、法学研究、86巻、査読無、2013、311-336

相良剛、「活字離れ」断想、文芸研究、査読無、117号、2012、221-225

吉村真子、移住労働者と多民族社会、マレーシア研究、第1号、査読無、2012、165

吉村真子、日本と東南アジア:ジェンダーとセクシュアリティの視点から見た過去と現在、社会志林、57巻、第4号、査読無、2011、159-172

[学会発表](計10件)

相良剛、明治大学文学部における出版関係科目教育 その内容と見てきたもの、日本出版学会出版教育研究部会、2014年11月17日、日本大学法学部(東京都・千代田区)

内藤耕、インドネシアにおける地方テレビの隆盛、日本大学法学部新聞研究所主催シンポジウム『国家・メディア・辺境—変貌するアジア』、2014年10月4日、日本大学法学部(東京都・千代田区)

YOSHIMURA Mako, "Look East Policy 30 Years and Beyond," Paper presented at the Invited Special Panel by Japan Foundation (国際交流基金助成による特別パネル), The 9th International Malaysian Studies Conference (MSC9), Universiti Terengganu Malaysia (UTM), Kuala Terengganu, Malaysia, 15-18 August 2014.

YOSHIMURA Mako "Gender and Migration: Perspectives in Globalised Asia" Special Seminar for the International Women's Day, Tun Fatimah Hashim Women's Leadership Centre (Pusat Kepimpinan Wanita Tun Fatimah Hashim), Universiti Kebangsaan Malaysia, Bangi, Malaysia, 12 March 2014.

YOSHIMURA Mako "Look East Policy 30 years and Beyond" Paper presented at the International Symposium on Look East Policy 30 and Beyond, Universiti Malaya, Kuala Lumpur, Malaysia, 28 March 2013.

吉村真子「ルックイースト(東方)政策の30年と今後の展望:日本-マレーシア関係の関係から」(基調報告)第21回日本マレーシア学会研究大会、立教大学(東京都・豊島区) 2012年12月16日

YOSHIMURA Mako, "Media and Gender in Malaysia" Paper presented at a special panel on Gender, the 8th International Malaysian Studies Conference, Universiti Kebangsaan Malaysia, Bangi,

Malaysia, 7-9 July 2012.

YOSHIMURA Mako “Look East Policy 30 and Beyond” the International Symposium on Look East Policy 30 and Beyond, Marriot Hotel Putrajaya, Putrajaya, Malaysia, 23 June 2012.

吉村真子、マジョリティのための『アフターマティブ・アクション』: マレーシアの NEP 再考と南アフリカ・フィジーとの国際比較、東南アジア学会研究大会、東海大学(東京都・港区)、2011年12月3-4日

吉村真子、NEP の再考: 見直しの議論をめぐって、日本マレーシア学会(JAMS)研究大会、防衛大学校(神奈川県・横須賀市)、2010年12月11日

〔図書〕(計5件)

植村博恭、吉村真子他、藤原書店、転換期のアジア資本主義、2014、504(324-340)
TEOW See-Heng, Lydia Jose-YU, Japan and Southeast Asia: Continuity and Change in Modern Times Ricard T. JOSE and YOSHIMURA Mako (eds.), Japan and Southeast Asia: Continuity and Change in Modern Times, 2014, 233

丹羽美之、藤田真文編著、東京大学出版会、メディアが震えた: テレビ・ラジオと東日本大震災、2013、414(35-72)

倉沢愛子、慶應義塾大学出版会、内藤耕、野中葉、新井健一郎他、消費するインドネシア、2013、320(17-44)

相良剛他、明治大学大学院文学研究科、よむの未来へ、2012、160(15-19)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

藤田 真文 (FUJITA, Mafumi)
法政大学・社会学部・教授
研究者番号: 60229010

(2) 研究分担者

内藤 耕 (NAITO, Tagayasu)
東海大学・文学部・教授
研究者番号: 30269633

相良 剛 (SAGARA, Go)
明治大学・文学部・教授
研究者番号: 60386414

吉村 真子 (YOSHIMURA, Mako)
法政大学・社会学部・教授
研究者番号: 80247133